

セーフティネット保証5号に係る認定申請者の類型等早見表

平成25年9月20日から適用

中小企業信用保険法第2条第5項第5号イ [最近3か月間の売上高等が減少(前年対比)している中小企業者]

検討 順位	認定申請者の類型		認定申請者 の区分	対象要件	認定申請書等の様式	確認を要する事項(数値)	その他申請書の添付書類				
							現在事項証明 書又は履歴事 項証明書の写 し ※発行から3 か月以内のも の	営んでいる業 種の事業内容 (詳細)がわか るもの	決算書(個人 事業者の場合 は確定申告 書)の写し	許認可証の写 し	売上高等の確認に必要な資料 (試算表, 売上元帳など)の写 し ※住所, 商号, 代表者名(個人 事業者にあつては個人名)を記 載のうえ, 代表者印を押印のこ と。
1	1つの業種のみ を営んでいるこ とが確認でき る者	営んでいる業種が指定業種	単一事業者	①最近3か月間の売上高又は販売数量 (建設業にあつては, 完成工事高又は受注 残高。以下「売上高等」という。)が前年同 期の売上高等に比して5%以上減少してい ること。	・第5-(イ)-① ・第5-(イ)-①の添付書類	・営んでいる事業が属する日本 標準産業分類上の業種 ・最近3か月間及び前年同期の 売上高等	法人の場合の み提出	必要に応じて	直近2期分	許認可を要す る業種を営ん でいる場合は 提出	・最近3か月間及び前年同期 の売上高等がわかるもの(月 毎に)
2		営んでいる全ての業種が指 定業種	兼業者1	同上	・第5-(イ)-① ・第5-(イ)-①の添付書類	・営んでいる事業が属する日本 標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上 高等 ・全体の最近3か月間及び前年 同期の売上高等	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上 高等がわかるもの(決算書でわ かる場合は決算書で可) ・全体の最近3か月間及び前 年同期の売上高等がわかるも の(月毎に)
3	2つ以上の業種 を営んでいる者	主たる業種が確認でき当該 業種が指定業種	兼業者2	次のすべてを満たしていること。  ①主たる業種の最近3か月間の売上高等 が前年同期の売上高等に比して5%以上 減少していること。  ②全体の最近3か月間の売上高等が前年 同期の売上高等に比して5%以上減少して いること。	・第5-(イ)-② ・第5-(イ)-②の添付書類	・営んでいる事業が属する日本 標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上 高等 ・主たる業種の最近3か月間及 び前年同期の売上高等 ・全体の最近3か月間及び前年 同期の売上高等	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上 高等がわかるもの(決算書でわ かる場合は決算書で可) ・主たる業種の最近3か月間及 び前年同期の売上高等がわか るもの(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前 年同期の売上高等がわかるも の(月毎に)
4		営んでいる業種のうち1つ 以上が指定業種	兼業者3 ※上記「兼 業者②」の 対象要件を 満たさない 者も可	次のすべてを満たしていること。  ①指定業種(複数ある場合は一部でも可) の最近3か月間の売上高等が前年同期の 売上高等に比して減少等していること。  ②全体の最近3か月間の前年同期の売上 高等に対する, 指定業種(複数ある場合は 一部でも可)の最近3か月間の売上高等の 前年同期からの減少額等の割合が5%以 上であること。  ③全体の最近3か月間の売上高等が前年 同期の売上高等に比して5%以上減少して いること。	・第5-(イ)-③ ・第5-(イ)-③の添付書類	・営んでいる事業が属する日本 標準産業分類上の業種 ・指定業種(複数ある場合は一 部でも可)の最近3か月間及び 前年同期の売上高等 ・全体の最近3か月間及び前年 同期の売上高等	同上	同上	同上	同上	・指定業種(複数ある場合は一 部でも可)の最近3か月間及び 前年同期の売上高等がわかる もの(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前 年同期の売上高等がわかるも の(月毎に)

(注1) 業種については, 日本標準産業分類(平成19年11月改定)の細分類による。なお, 指定業種については, 中小企業庁ホームページに掲載されている最新のリストで必ず確認すること。

(注2) 最近3か月間の範囲は, 申請月を除いて6か月以内の連続する3か月間とする。ただし, 集計が取れている最も近い月とその前2か月間の3か月間に限る。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号ロ〔原油価格高騰により経営に影響を受けている中小企業者〕

検討 順位	認定申請者の類型		認定申請者の 区分	対象要件	認定申請書等の様式	確認を要する事項(数値)	その他申請書の添付書類				
							現在事項証明 書又は履歴事 項証明書の写 し ※発行から3 か月以内のも の	営んでいる業 種の事業内容 (詳細)がわか るもの	決算書(個人 事業者の場合 は確定申告 書)の写し	許認可証の写 し	売上高、売上原価、原油等仕入価格の確認に 必要な資料(試算表、売上元帳、仕入元帳な ど)の写し ※住所、商号、代表者名(個人事業者にあつて は個人名)を記載のうえ、代表者印を押印のこ と。
1	1つの業種のみ を営んでいるこ とが確認できる 者	営んでいる業種が指定業種	単一事業者	次のすべてを満たしていること。 ①原油又は石油製品(以下「原油等」という。)の最近1か 月間の平均仕入単価が前年同月の平均仕入単価に比し て20%以上上昇していること。 ②製品の製造若しくは加工又は役務の提供(以下「製品 等」という。)の売上原価のうち原油等の仕入価格の割合 が20%以上占めていること。 ③最近3か月間の売上高に占める原油等の仕入価格の割 合が前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割 合を上回っていること。	・第5-(ロ)-① ・第5-(ロ)-①の添付書類	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・最近1か月間及び前年同月の原油等の平均仕入単価 ・最新の売上原価及び対応する原油等の仕入価格 ・最近3か月間及び前年同期の売上高 ・最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価格	法人の場合の み提出	必要に応じて	直近2期分	許認可を要す る業種を営ん でいる場合は 提出	・最近1か月間及び前年同月の原油等の仕入 単価のわかるもの ・最新の売上原価及び対応する原油等の仕入 価格がわかるもの ・最近3か月間及び前年同期の売上高がわか るもの(月毎に) ・最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入 価格がわかるもの(月毎に)
2		営んでいる全ての業種が指 定業種	兼業者1	同上	・第5-(ロ)-① ・第5-(ロ)-①の添付書類	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上高等 ・全体の最近1か月間及び前年同月の原油等の平均仕入単価 ・全体の最新の売上原価及び対応する原油等の仕入価格 ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 ・全体の最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価格	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上高等がわかるも の(決算書でわかる場合は決算書で可) ・全体の最近1か月間及び前年同月の原油等 の仕入単価のわかるもの ・全体の最新の売上原価及び対応する原油等 の仕入価格がわかるもの ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 がわかるもの(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前年同期の原油等 の仕入価格がわかるもの(月毎に)
3	2つ以上の業種 を営んでいる者	主たる業種が確認でき当該 業種が指定業種	兼業者2	次のすべてを満たしていること。 ①主たる業種の原油等の最近1か月間の平均仕入単価が 前年同月の平均仕入単価に比して20%以上上昇している こと。 ②全体の原油等の最近1か月間の平均仕入単価が前年 同月の平均仕入単価に比して20%以上上昇しているこ と。 ③主たる業種の製品等の売上原価のうち原油等の仕入価 格の割合が20%以上占めていること。 ④全体の製品等の売上原価のうち原油等の仕入価格の 割合が20%以上占めていること。 ⑤主たる業種の最近3か月間の売上高に占める原油等の 仕入価格の割合が前年同期の売上高に占める原油等の 仕入価格の割合を上回っていること。 ⑥全体の最近3か月間の売上高に占める原油等の仕入価 格の割合が前年同期の売上高に占める原油等の仕入価 格の割合を上回っていること。	・第5-(ロ)-② ・第5-(ロ)-②の添付書類	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上高等 ・主たる業種の最近1か月間及び前年同月の原油等の平均仕入単価 ・全体の最近1か月間及び前年同月の原油等の平均仕入単価 ・主たる業種の最新の売上原価及び対応する原油等の仕入価格 ・全体の最新の売上原価及び対応する原油等の仕入価格 ・主たる業種の最近3か月間及び前年同期の売上高 ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 ・主たる業種の最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価格 ・全体の最近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価格	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上高等がわかるも の(決算書でわかる場合は決算書で可) ・主たる業種の最近1か月間及び前年同月の 原油等の仕入単価のわかるもの ・全体の最近1か月間及び前年同月の原油等 の仕入単価のわかるもの ・主たる業種の最新の売上原価及び対応する 原油等の仕入価格がわかるもの ・全体の最新の売上原価及び対応する原油等 の仕入価格がわかるもの ・主たる業種の最近3か月間及び前年同期の 売上高がわかるもの(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 がわかるもの(月毎に) ・主たる業種の最近3か月間及び前年同期の 原油等の仕入価格がわかるもの(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前年同期の原油等 の仕入価格がわかるもの(月毎に)
4		営んでいる業種のうち1つ 以上が指定業種	兼業者3 ※上記「兼 業者②」の 対象要件を 満たさない 者も可	次のすべてを満たしていること。 ①指定業種(複数ある場合は一部でも可)の原油等の最近 1か月間の平均仕入単価が前年同月の平均仕入単価に 比して20%以上上昇していること。 ②全体の製品等の売上原価のうち指定業種(複数ある場 合は一部でも可)に係る原油等の仕入価格の割合が20% 以上占めていること。 ③指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近3か月間 の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が前年同期 の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回ってい ること。 ④全体の最近3か月間の売上高に占める指定業種(複数 ある場合は一部でも可)の原油等の仕入価格の割合が前 年同期の全体の売上高に占める指定業種(複数ある場 合は一部でも可)の原油等の仕入価格の割合を上回ってい ること。	・第5-(ロ)-③ ・第5-(ロ)-③の添付書類	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月間及び前年同月の 原油等の平均仕入単価 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)に係る最新の原油等の仕入価 格 ・全体の最新の売上原価 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近3か月間及び前年同期の 売上高 ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近3か月間及び前年同期の 原油等の仕入価格	同上	同上	同上	同上	・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近 1か月間及び前年同月の原油等の仕入単 価のわかるもの ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最 新の原油等の仕入価格がわかるもの ・全体の最新の売上原価のわかるもの ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最 近3か月間及び前年同期の売上高がわかるも の(月毎に) ・全体の最近3か月間及び前年同期の売上高 がわかるもの(月毎に) ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最 近3か月間及び前年同期の原油等の仕入価 格がわかるもの(月毎に)

(注1) 業種については、日本標準産業分類(平成19年11月改定)の細分類による。なお、指定業種については、中小企業庁ホームページに掲載されている最新のリストで必ず確認すること。

(注2) 最近1か月間は、申請月を除いて4か月以内の中で、集計が取れている最も近い月とする。

(注3) 最近3か月間の範囲は、申請月を除いて6か月以内の連続する3か月間とする。ただし、集計が取れている最も近い月とその前2か月間の3か月間に限る。

セーフティネット保証5号に係る認定申請者の類型等早見表

平成25年9月20日から適用

中小企業信用保険法第2条第5項第5号ハ 【円高により経営に影響を受けている中小企業者】

検討 順位	認定申請者の類型		認定申請者 の区分	対象要件	認定申請書等の様式	確認を要する事項(数値)	その他申請書の添付書類					
							現在事項証明 書又は履歴事 項証明書の写 し ※発行から3 か月以内のも の	営んでいる業 種の事業内容 (詳細)がわか るもの	決算書(個人 事業者の場合 は確定申告 書)の写し	許認可証の写 し	円高の影響を 示すエビデ ンスの写し	売上高等の確認に必要な資料 (試算表、売上元帳など)の写 し ※住所、商号、代表者名(個人 事業者にあつては個人名)を記 載のうえ、代表者印を押印のこ と。
1	1つの業種のみ を営んでいるこ とが確認でき る者	営んでいる業種が指定業種	単一事業者	次のすべてを満たしていること。 ①最近1か月の売上高又は販売数量(建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同月の売上高等に比して10%以上減少していること。 ②最近1か月の後の2か月間を含む3か月の売上高等の見込みが前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。	・第5-(ハ)-① ・第5-(ハ)-①の添付書類 ・第5-(ハ)の添付書類(理由書)	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・最近1か月の後の2か月間の売上高の見込み及び前年同期の売上高等	法人の場合のみ提出	必要に応じて	直近2期分	許認可を要する業種を営んでいる場合は提出	必要に応じて	・最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に)
2		営んでいる全ての業種が指定業種	兼業者1	同上	・第5-(ハ)-① ・第5-(ハ)-①の添付書類 ・第5-(ハ)の添付書類(理由書)	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上高等 ・全体の最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・全体の最近1か月の後の2か月間の売上高の見込み及び前年同期の売上高等	同上	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上高等がわかるもの(決算書でわかる場合は決算書で可) ・全体の最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に)
3	2つ以上の業種 を営んでいる者	主たる業種が確認でき当該業種が指定業種	兼業者2	次のすべてを満たしていること。 ①主たる業種の最近1か月の売上高等が前年同月の売上高等に比して10%以上減少していること。 ②全体の最近1か月の売上高等が前年同月の売上高等に比して10%以上減少していること。 ③主たる業種の最近1か月の後の2か月間を含む3か月の売上高等の見込みが前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。 ④全体の最近1か月の後の2か月間を含む3か月の売上高等の見込みが前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。	・第5-(ハ)-② ・第5-(ハ)-②の添付書類 ・第5-(ハ)の添付書類(理由書)	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・業種ごとの最近1年間の売上高等 ・主たる業種の最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・全体の最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・主たる業種の最近1か月の後の2か月間の売上高の見込み及び前年同期の売上高等 ・全体の最近1か月の後の2か月間の売上高の見込み及び前年同期の売上高等	同上	同上	同上	同上	同上	・業種ごとに最近1年間の売上高等がわかるもの(決算書でわかる場合は決算書で可) ・主たる業種の最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に) ・全体の最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に)
4		営んでいる業種のうち1つ以上が指定業種	兼業者3 ※上記「兼業者②」の対象要件を満たさない者も可	次のすべてを満たしていること。 ①指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月の売上高等が前年同月の売上高等に比して減少していること。 ②全体の最近1か月の前年同月の売上高等に対する指定業種の減少額等の割合が10%以上であること。 ③全体の最近1か月の売上高等が前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。 ④指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月の後の2か月間を含む3か月間売上高等の見込みが前年同期の売上高等に比して減少していること。 ⑤全体の最近1か月の後の2か月間を含む3か月の前年同期の売上高等に対する、指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月の後の2か月間を含む3か月の前年同期からの減少額等の見込みの割合が10%以上であること。 ⑥全体の最近1か月の後の2か月間を含む3か月の売上高等の見込みが前年同期の売上高等に比して10%以上減少していること。	・第5-(ハ)-③ ・第5-(ハ)-③の添付書類 ・第5-(ハ)の添付書類(理由書)	・営んでいる事業が属する日本標準産業分類上の業種 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・全体の最近1か月間及び前年同月の売上高等 ・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月の後の2か月間の売上高等見込み及び前年同期の売上高等実績 ・全体の最近1か月の後の2か月間の売上高等見込み及び前年同期の売上高等実績	同上	同上	同上	同上	同上	・指定業種(複数ある場合は一部でも可)の最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に) ・全体の最近1か月間並びに前年同月及びその後の2か月間の売上高等がわかるもの(月毎に)

(注1) 業種については、日本標準産業分類(平成19年11月改定)の細分類による。なお、指定業種については、中小企業庁ホームページに掲載されている最新のリストで必ず確認すること。

(注2) 最近1か月間は、申請月を除いて4か月以内の中で、集計が取れている最も近い月とする。なお、「最近1か月の実績」を「最近2か月の実績」とし、「後の2か月の見込み」を「後の1か月の見込み」とすることができる。